

株主通信 Vol.6

ゆうちょ銀行VISION

2019年3月期 中間期 (2018年4月1日▶2018年9月30日)



ゆうちょ銀行

証券コード：7182

経営理念

お客様の声を明日への羅針盤とする
「最も身近で信頼される銀行」を目指します。

信頼

法令等を遵守し、お客さまを始め、市場、株主、社員との信頼、社会への貢献を大切にします

変革

お客様の声・環境の変化に応じ、経営・業務の変革に真摯に取り組んでいきます

効率

お客さま志向の商品・サービスを追求し、スピードと効率性の向上に努めます

専門性

お客様の期待に応えるサービスを目指し、不断に専門性の向上を図ります

CONTENTS

P 3	トップメッセージ
P 5	ゆうちょ銀行 TOPICS
P 6	定時株主総会レポート
P 7	特集
P11	決算ハイライト
P13	株主スクエア
P14	会社・株式情報／株主メモ
裏表紙	配当について

ごあいさつ

株主の皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。
当行の今後の取り組みなどについてご説明させていただきます。

株式会社ゆうちょ銀行
取締役兼代表執行役社長

池田 素人

トップメッセージ

新スローガン、「『やっぱり、ゆうちょ』と言われることを、もっと。」

新たな中期経営計画をスタートするにあたり、当行は、「『やっぱり、ゆうちょ』と言われることを、もっと。」をスローガンに掲げました。24,000以上の郵便局ネットワークを通じて、当行を信頼し、必要としてくれる全国のお客さまの存在、この皆さまとの「つながり」こそが、当行の最大の強みであり、この「つながり」をもっと強固にしたい、もっと信頼される銀行にしたい。これがスローガンに込めた思いです。

民営化以降、当行は多様な人材が集まることで、大きくその姿を変化させてきており、この多様性は、

これまでの成長、進化に間違いなくプラスになっています。この多様な社員全てが、このスローガンに対する共通の価値観を持ち、各々の専門領域で、最大限の力を発揮するときこそ、環境が激変する金融業界において、持続的な成長が可能となるのです。

この新たに掲げたスローガンの旗振り役として、私は先頭に立って全身全霊で全社員をリードしていく決意です。

中期経営計画（2018年度～2020年度）で目指す姿

今回の中期経営計画は、10年後を見据えて、持続的に成長を続けながら、お客さまの安心な暮らしをずっとお手伝いし、ともに歩んでいけるよう、当行がやるべきビジネスモデルをこの10年間で確立させるために作成したものです。その中核には、3つの基軸があります。

1つ目の基軸「お客さま本位の良質な金融サービスの提供」では、お客さまの資産形成への貢献として、

郵便局との深い連携のもと、資産運用商品の販売をさらに強化する考えで、具体的には資産運用コンサルタントの増員・育成に取り組んでおります。また、決済サービスの充実として、スマートフォンのアプリとQRコードを活用したキャッシュレスの新しい即時決済サービス「ゆうちょPay」の導入に向けて準備を進めております。

2つ目の基軸「運用の高度化・多様化」に関して、

低金利の継続により日本国債等からの利息収入の大幅な減少が予想されるため、リスク性資産（※）への投資をさらに拡大し、運用の高度化・多様化を進め収益を確保していかねばなりません。その中で、プライベートエクイティ投資によるさらなる収益拡大を図るため、2018年2月にJPインベストメント株式会社をかんぽ生命保険と設立しており、4月にはJPインベストメント1号投資事業有限責任組合を組成し、事業を開始しております。融資マーケットは飽和しつつある一方、エクイティ分野には、まだまだ多くの機会があると考えています。投資資産が積み上がるまでには相応の時間を要しますが、確実に

株主の皆さまへ

2019年3月期中間期の業績は、親会社株主に帰属する中間純利益1,592億円となり、通期の業績予想2,600億円に対する進捗率は、61.2%となりました。中間配当は、予定通り1株当たり25円とし、期末配当25円、通期で50円の配当を予定しています。予想配当性向は通期で72.0%です。

当行は今まさにこれまでの殻を破り、10年、20年と持続的に成長できる企業への進化の過程にあります。私はこの激動の時代にゆうちょ銀行のトップを任されたことに、誇りと責任を持っています。情熱の限りを燃やし、経営に邁進する所存ですので、今後の当行にご期待・ご支援を何卒よろしくお願い申し上げます。

※リスク性資産
円金利（国債等）以外の資産（従来のサテライト・ポートフォリオ+ベース・ポートフォリオの貸付）

利益を創出できる事業へと育成してまいります。

3つ目の基軸「地域への資金の循環等」については、お客さまからお預かりした大切な資金を地域に循環させていくために、地域金融機関と連携し、地域活性化ファンドへの参加を積極的に推し進めており、2018年度も新たなファンドへの参加を決定しております。また、2018年8月より、あおぞら銀行全店舗内の既存ATMを当行ATMに置き換えておりますが、こうした金融機関とのWin-Winの関係を広めていくことで、当行の強みであるネットワークは、全国の金融プラットフォームになりえると考えております。



ゆうちょ銀行 TOPICS

“新しいべんり”を提供



ATMネットワークの拡充

あおぞら銀行店舗内への「ゆうちょATM」の設置 ～全国初 金融機関全店舗内への「ゆうちょATM」の設置～

当行は株式会社あおぞら銀行と契約を締結し、2018年8月より、あおぞら銀行全店舗内の既存ATMをゆうちょATMに置き換えて設置しています。



あおぞら銀行本店での
セレモニー

コンビニATM「バンクタイム」を「ゆうちょATM」へ置き換え ～2019年1月以降、順次「ゆうちょATM」に生まれ変わります～

株式会社ファミリーマートと当行は、全国ファミリーマート店舗へゆうちょATMを設置する取り組みを行っています。2019年1月以降より、一部のファミリーマートに設置するコンビニATM「バンクタイム」(2,920台)を順次、ゆうちょATMに置き換えていきます。

いずれのゆうちょATMも、16言語に対応した小型ATMであり、増加する海外からのお客さまの利用ニーズにも幅広くお応えいたします。



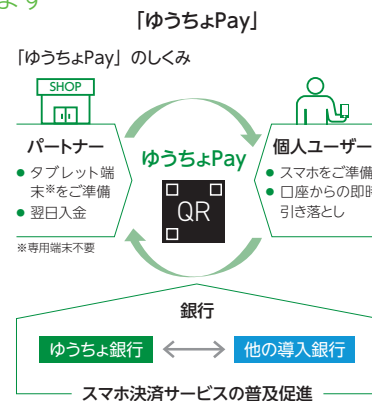
非現金決済の充実

スマホ決済サービス「ゆうちょPay」の開始に向けて ～銀行間相互連携を実現し、更なる利便性の向上を図ります～

当行はGMOペイメントゲートウェイ株式会社（GMO-PG）と連携し、お客さまに良質な金融サービスを提供するため、2019年2月を目前に、スマートフォンのアプリとQRコードを活用した新たな決済サービスの取扱いを開始します。

また、GMO-PGが提供する同様の決済システムを導入している金融機関等と連携し、銀行や地域を越えて、この新しい決済サービスをご利用いただけるよう、銀行間の相互連携を進めてまいります。

更に、「ゆうちょPay」と東京急行電鉄株式会社の券売機を活用した現金の引出しができるサービス（キャッシュアウト）の取扱いに向けた開発も開始しています。



定時株主総会レポート

2018年6月19日、第12期定時株主総会を開催いたしました。当日は、資本準備金の額の減少の件（今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替え）について原案どおり承認可決されるとともに、取締役11名が選任されました。また、株主の皆さまへ事業報告等を行うとともに貴重なご意見・ご質問をいただきました。今後もより多くの株主の皆さまにご理解いただけるよう努めてまいります。



2018年6月19日 ザ・プリンス パークタワー東京にて開催
来場者 664名

定時株主総会で寄せられたご質問と回答の一部をご紹介します。



社長のIR活動について

社長就任後、日本全国各地で投資家の皆さまに対し、自らIR活動を行っております。また、海外の投資家の皆さまに対してもIR活動を行っております。投資家の皆さまに当行の理解を深めていただき、それが企業価値の向上につながるよう引き続き努力をしております。

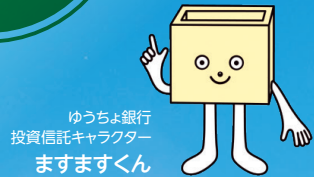


今後の運用体制について

この3年間で市場部門を約100名増強し、運用チームが一丸となって業務を遂行できるよう組織人員を固めてまいりました。運用につきましては、適切なリスク管理の下、オルタナティブ投資の推進、ノンリコースローン等の新規運用商品への投資を開始いたしました。引き続き国際分散投資の推進、運用の高度化・多様化への取り組みを進め、安定的な収益確保を進めてまいります。

中期経営計画（2018年度～2020年度）

「やっぱり、ゆうちょ」と 言われることを、もっと。



中期経営計画は、2018年度からの3年間を、厳しい経営環境の中、安定的な収益を確保しつつ、将来の持続的成長に向けて、経営基盤を固めるための期間と位置付けています。

その取り組みの骨子は、「お客さま本位の良質な金融サービスの提供」、「運用の高度化・多様化」、「地域への資金の循環等」の3つを基軸としています。

今回の特集では、その中でも「運用の高度化・多様化」を取り上げます。

運用の高度化・多様化

国内の低金利の長期化により、運用を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあるものの、資本の有効活用による国際分散投資の推進、リスク性資産への投資拡大、デリバティブ取引等の活用による収益向上を通じて、安定的な収益の確保を目指します。

安定的な収益の確保を目指し、運用の高度化・多様化を推進します。優良な投資案件を選別し、時間分散によってリスクを軽減しながら、リスク性資産残高を、2020年度末に87兆円程度まで増加、うち戦略投資領域残高を、2020年度末に8.5兆円程度まで増加させる計画です。戦略投資領域の中の、プライベートエクイティファンドへの投資では、新たに立ち上げたGP業務を運営するJPインベストメント株式会社を通じた投資機会を活用し、さらなる収益拡大を目指していきます。

こうした活動の基盤となる人材についても、引き続き、高い専門性を持つ外部人材を定期的に採用するほか、将来を見据え内部人材の育成も積極的に進めていきます。

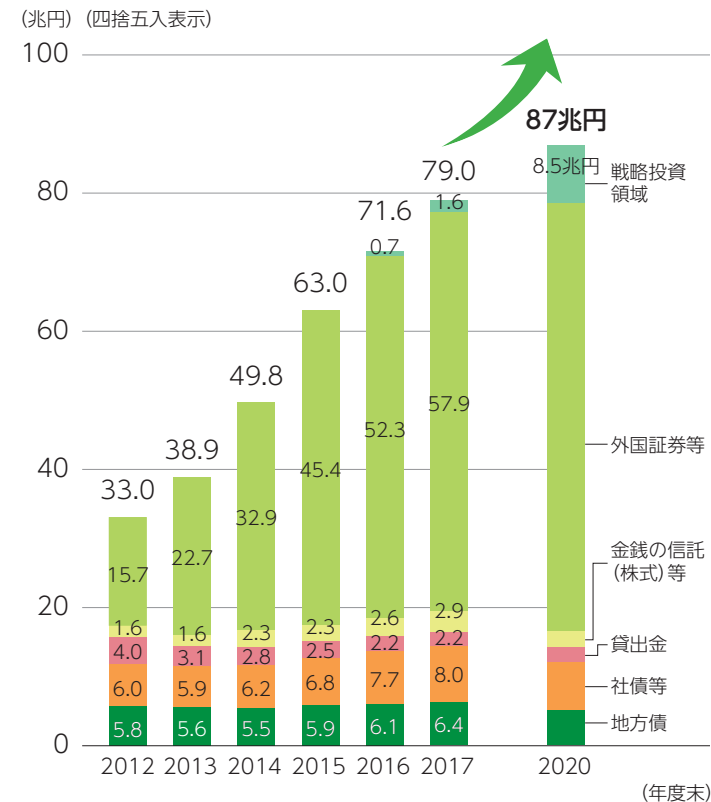


市場部門 専務執行役 田原 邦男

リスク性資産残高の推移

国債等の利息収入の減少に対応するため、運用の高度化・多様化を推進します。2020年度末までにリスク性資産残高を87兆円程度、うち戦略投資領域残高は、8.5兆円程度まで増加させます。

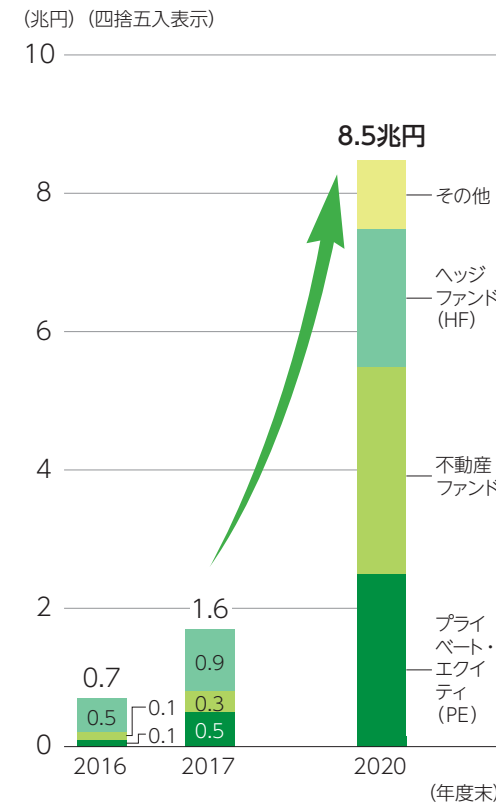
■ リスク性資産残高の推移



リスク性資産

円金利（国債等）以外の資産（従来のサテライト・ポートフォリオ+ベース・ポートフォリオの貸付）

■ 戦略投資領域残高の推移



戦略投資領域

従来のオルタナティブ（PE、HF、不動産ファンド（エクイティ））+不動産ファンド（デット（ノンリコースローン、CMBS））、ダイレクトレンディングファンド

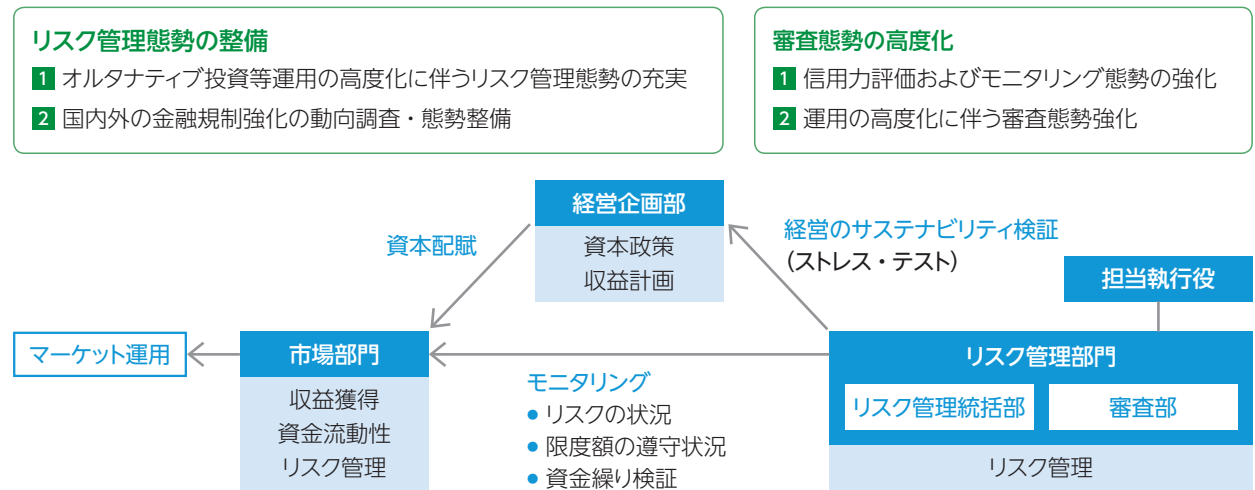
JPインベストメント株式会社設立

現在、運用の高度化の施策のひとつとして、プライベートエクイティファンドへの投資を進めていますが、今般、当行および株式会社かんぽ生命保険で協力し、2018年2月9日に新会社を設立しました。

新会社では、プライベートエクイティ投資によるさらなる収益拡大を図るため、主として日本国内の企業を対象に、事業性の評価に基づく投資判断および投資先企業の経営支援を行い、他の優れたファンド運営者等と共同でエクイティ性資金の供給を行っていきます。

新会社は、新たにファンドを組成し、当該ファンドを通じて主に日本国内のバイアウト（事業再編、事業承継、事業再生等）の案件にリスクマネーを供給し産業育成に貢献するとともに、日本の基幹産業となり得るテクノロジーや本格的な事業拡大期にあるベンチャー企業への投資を促進することにより、事業者の成長を支援します。

リスク管理部門による牽制態勢の確保



統合報告書・CSRレポートを発行しました!



株主・投資家およびステークホルダーの皆さまにゆうちょ銀行の企業価値をより深くご理解いただくため、財務情報に加え、経営戦略やESG（環境、社会、ガバナンス）情報を充実させた統合報告を実施することとし、2018年7月31日に「ゆうちょ銀行 統合報告書 ディスクロージャー誌 2018」を発行しました。

また同日、当行のCSR（企業の社会的責任）に関する考え方や活動をお伝えし、ご理解を深めていただくことを目的に「ゆうちょ銀行CSRレポート2018」も発行しています。いずれも当行Webサイトに掲載していますので、是非ご一読ください。

「ゆうちょ銀行 統合報告書 ディスクロージャー誌 2018」は、全国のゆうちょ銀行 直営店および銀行代理業を行う郵便局でもご覧いただけます。



Webサイトのご案内

ゆうちょ銀行のWebサイトでは、財務情報やIR関連情報、株式関連情報、CSR活動への取り組み（ESG関連情報）などをわかりやすくお伝えしています。ぜひアクセスしてみてください!

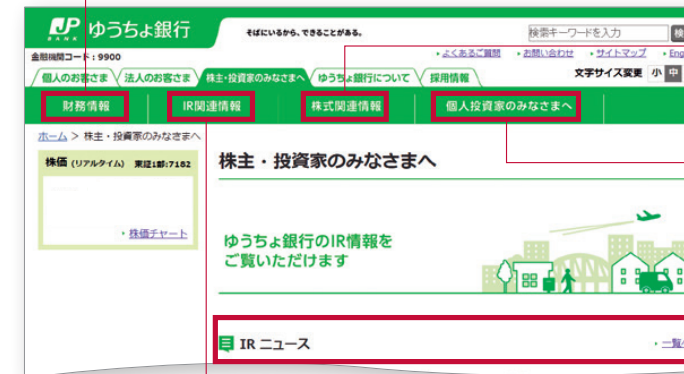
<https://www.jp-bank.japanpost.jp/>

[トップページ](#)

[株主・投資家のみなさまへ](#)

財務情報

決算短信や有価証券報告書などをご覧いただけます。



株式関連情報

株主還元方針や配当情報などをご覧いただけます。

個人投資家のみなさまへ

ゆうちょ銀行の特徴や個人投資家向け説明会、CSR活動への取り組みなどをご覧いただけます。

IRニュース

最新のIR関連ニュースをご覧いただけます。

IR関連情報

IRカレンダーや格付情報、IR関連のお問い合わせ（よくあるご質問）などをご覧いただけます。

決算ハイライト

決算の概要 (単体)

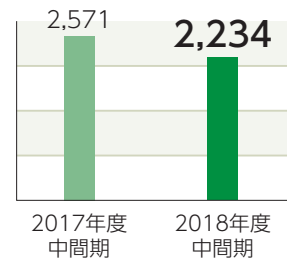
- ☑ 中間純利益は1,592億円となり、前中間期比222億円の減益
- ☑ 1株当たりの中間配当額は25円
- ☑ 資産は国債を中心に有価証券残高が減少、負債は貯金残高が安定的に推移

ポイント解説

Point 1

経常利益 (単体)

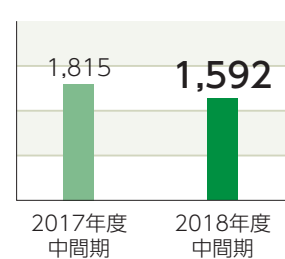
(単位：億円)



Point 2

中間純利益 (単体)

(単位：億円)



金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下、経常利益は前中間期比337億円減少の2,234億円となりました。また、中間純利益は、前中間期比222億円減益の1,592億円となりました。

当行は、2018年度中間期より中間連結財務諸表を作成しています。

損益の状況 (単体)

業務粗利益	
資金利益	
役務取引等利益	
その他業務利益	
うち外国為替売買損益	
うち国債等債券損益	
経費 (注)	
一般貸倒引当金繰入額	
業務純益	
臨時損益	
うち金銭の信託運用損益	

Point 1 経常利益

Point 2 中間純利益

注：臨時処理分を除く。

財産の状況 (単体)

Point 3 資 産	
うち有価証券	
うち貸出金	
負 債	
うち貯金	
純 資 産	
株主資本	
評価・換算差額等	

(単位：億円)

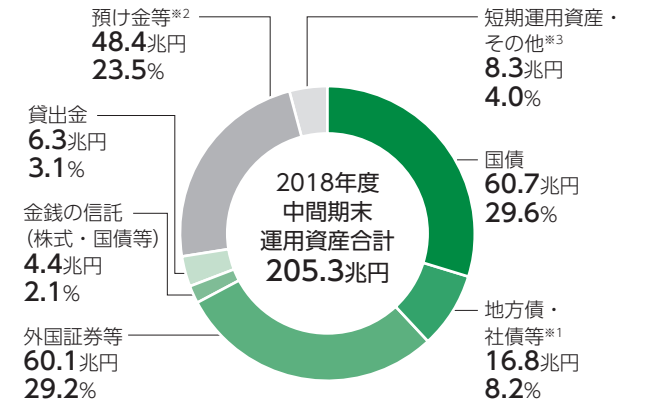
	2017年度中間期	2018年度中間期
業務粗利益	7,577	7,202
資金利益	6,180	5,491
役務取引等利益	471	529
その他業務利益	925	1,181
うち外国為替売買損益	877	1,328
うち国債等債券損益	30	△175
経費 (注)	5,222	5,219
一般貸倒引当金繰入額	0	—
業務純益	2,354	1,983
臨時損益	216	251
うち金銭の信託運用損益	239	266
経常利益	2,571	2,234
中間純利益	1,815	1,592

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度中間期末
資 産	2,106,306	2,083,778
うち有価証券	1,392,012	1,377,597
うち貸出金	61,455	63,802
負 債	1,991,174	1,971,058
うち貯金	1,798,827	1,803,749
純 資 産	115,131	112,719
株主資本	88,945	89,599
評価・換算差額等	26,185	23,119

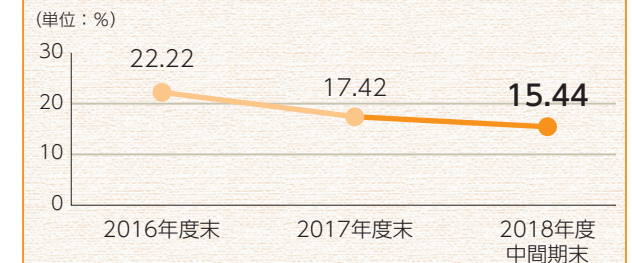
Point 3 運用資産 (単体)

資産のうち、運用資産の状況は次のとおりです。



※1「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。
 ※2「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。
 ※3「短期運用資産・その他」はコールローン、債券貸借取引支払保証金等。

単体自己資本比率 (国内基準) の推移



用語解説

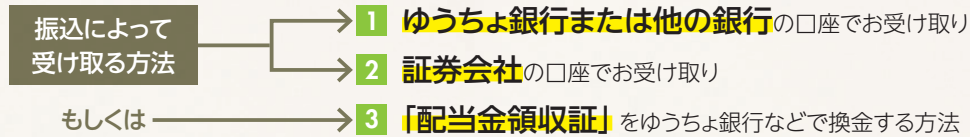
自己資本比率

銀行が保有する資産などに対する自己資本の割合であり、金融機関の経営の健全性を示す指標のひとつです。当行のように海外営業拠点を有しない国内基準の対象となる銀行は4%以上の水準であることが求められています。

Q&A このコーナーでは株主さまからよくいただく質問についてご紹介いたします。

Q ゆうちょ銀行の配当金の受け取り方法について教えてください。

A 配当金の受け取り方法には、次の3つがあります。



Q 配当金をゆうちょ銀行または他の銀行の口座への振込によって受け取るためには、どのような手続きが必要ですか。

A ゆうちょ銀行または他の銀行の口座への振込による配当金のお受け取りを希望される場合は、お取引のある証券会社等までお申し出ください。

Q ゆうちょ銀行の配当金領収証に記載された払渡しの期間が過ぎてしまった場合は、どうしたら良いですか。

A 払渡しの期間経過後のお取り扱いについては、株主名簿管理人である「三井住友信託銀行株式会社」の専用フリーダイヤルまでご連絡ください。

なお、配当金は支払開始の日から**満3年を経過してもお受け取りがない場合は、当行定款の規定によりお支払ができなくなります**ので、お早めにお受け取りください。

専用フリーダイヤル (お問い合わせ先) | 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎ **0120-581-841** (フリーダイヤル) (受付時間 土・日・祝祭日を除く午前9時～午後5時)

■ 会社概要 (2018年9月30日現在)

名称	株式会社ゆうちょ銀行
設立年月日	2006年9月1日 ※2007年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆうちょ銀行」に商号変更
資本金	35,000億円
従業員数	13,278名 ^注
主な事業所	本社、営業所234

(注) 従業員数は、当行から他社への出向者を含まず、他社から当行への出向者を含んでいます。また、臨時従業員（無期転換制度に基づく無期雇用転換者（アソシエイト社員）を含む。）は含んでいません。

■ 株式の状況^注 (2018年9月30日現在)

発行可能株式総数	18,000,000千株
発行済株式総数	3,749,475千株 (自己株式750,524千株を除く。)
株主数	468,003名

(注) 単位未満を切り捨てて表示しています。なお、自己株式には株式給付信託が保有する当行株式（683千株）を含めていません。

■ 株主メモ

証券コード	7182
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
1単元の株式数	100株
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主確定日	毎年3月31日及び中間配当を行うときは毎年9月30日
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。

■ 取締役 (2018年9月30日現在)

取締役兼代表執行役社長	いげ だ 憲 と 人
取締役兼代表執行役副社長	た 中 す すすむ 進
取締役	なが と ま ま 長 門 正 貴
取締役	なか ぎ と り り 中 里 良 一
社外取締役	あり た と ち 有 田 知 徳
社外取締役	の 野 は 原 ま 野 原 佐和子
社外取締役	まち た て 町 田 徹
社外取締役	あか し の が 萌 右 伸 子
社外取締役	いげ た かつ ま 池 田 克 朗
社外取締役	の 野 も と ひろ み 野 本 弘 文
社外取締役	ちゅう はち り り 中 鉢 良 治

主要な手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> ● 配当金受領方法の指定のお手続き ● 住所・氏名変更等のお手続き ● 単元未満株式の買取・買増請求のお手続き ● 相続のお手続き 	□座を開設されている証券会社等
<ul style="list-style-type: none"> ● 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ● 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ● 各種証明書の発行に関するお手続き ● その他株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-581-841 (フリーダイヤル) (受付時間 土・日・祝祭日を除く午前9時～午後5時)

いつもここに。



ゆうちゃんです。

配当について

2018年度予想1株当たり配当金

25円 + 25円 = 50円

中間(実績)

期末(予想)

通期(予想)

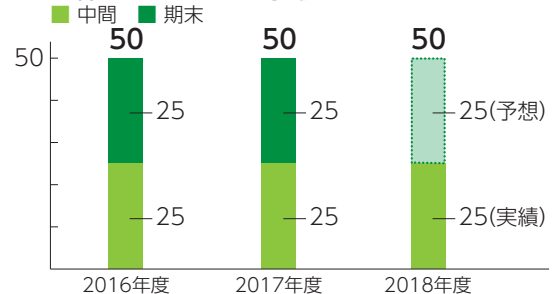
(配当性向
(予想) 72.0% 注)

株主還元方針 (2020年度末まで)

- 1株当たり配当金50円(年間)を確保
- 安定的な1株当たり配当を目指す
- 今後の規制動向、利益成長や内部留保の充実等の状況により、追加的な株主還元政策を実施することも検討

注: 配当性向(予想)は、2018年度の予想1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額と2018年度の普通株式に係る予想1株当たり配当額より算出

1株当たり配当金の推移 (単位:円)



株式会社 ゆうちょ銀行

〒100-8793 東京都千代田区大手町二丁目3番1号
大手町プレイスウエストタワー

